

中小企業信用保険法第2条第5項第5号（イ）の規定による認定について

認定要件

- 1 企業全体の最近3か月間の売上高等が前年同期の売上高等に比して5%以上減少していること。  
（※最近3か月とは、原則として申請日の前月から逆算して3か月とします）
- 2 企業全体の最近3か月の前年同期の売上高等に対する、指定業種の最近3か月の売上高等の前年同期からの減少額等の割合が5%以上であること。
- 3 中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づく指定業種を営んでいること。

使用様式確認表（網掛部分が当書式に該当）

認定申請者の類型		申請・確認する売上高等	使用様式
単一事業者		企業全体（5%以上減少）	様式第5-（イ）-①
兼業者	全て指定業種に属する事業	企業全体（5%以上減少）	様式第5-（イ）-①
	主たる業種が指定業種	・主たる業種（5%以上減少） ・企業全体（5%以上減少）	様式第5-（イ）-②
	複数の指定業種に属する事業	・指定業種の売上高の減少 ・指定業種の売上高の減少が全体に与える影響（5%以上） ・企業全体の売上高の減少率（5%以上減少）	様式第5-（イ）-③

必要書類

- 1 認定申請書（2部）
- 2 商業登記簿謄本〔履歴事項全部証明書〕（写）（法人が申請する場合に限る。）  
※3か月以内の発行のもの
- 3 確定申告書（写）（個人事業主が申請する場合に限る。）
- 4 別紙 「売上高確認書」
- 5 売上高確認書に記入する各売上高等が確認できる帳簿、試算表、法人事業概況説明書等の書類

- 認定の申請窓口は、  
個人事業主の場合は、事業実態のある事業所所在地の市町村です。  
法人の場合は、本店所在地（登記上の住所地）又は、事業実態のある事業所所在地の市町村です。  
ただし、登記上の住所地において事業実態がない場合は、事業実態のある事業所所在地の市町村に限られます。
- 認定の申請手続きは、申請者本人または従業員を原則とします。  
ただし、委任状があり、その中小企業者の経営状況や経理を十分把握している者であれば代理人でも差し支えありません。

○認定書の提出は、必ず事前に連絡（予約）のうえお越してください。

（問合せ先）

春日井市役所  
産業部 経済振興課

☎0568-85-6242, 6240

認定権者記載欄


様式第5-(イ)-③

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-③)

令和 年 月 日

(宛先) 春日井市長 石黒直樹

申請者  
住所  
  
氏名  
(名称及び代表者の氏名)

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)


※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する指定業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

売上高等

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$\frac{B-A}{D} \times 100$  割合 \_\_\_\_\_ %

A: 申込時点における最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

B: Aの期間に対応する前年の3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

D: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$\frac{D-C}{D} \times 100$  減少率 \_\_\_\_\_ %

C: Aの期間の全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

D: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

(注1) 本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。(注3) 企業全体の売上高等を記載。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

春経第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

認定者名 春日井市長 石黒直樹

(注) 本認定書の有効期間 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

## 売上高確認書

(表1：売上高が減少している指定業種)

売上高が減少している指定業種 (※1)	最近3か月の前年同期の売上高(※2)	最近3か月( 年 月 ~ 年 月)の売上高(※2)	減少額 【B】 - 【A】
業	円	円	
業	円	円	
合計	円 【B】	円 【A】	円

※1：別紙認定申請書の表には、上欄に記載する指定業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)と同じ業種を記載。上欄には売上高が把握できている指定業種のみ記載でも可。

※2：指定業種の売上高を合算して記載することも可。

(表2：全体の売上高)

最近3か月の前年同期の全体の売上高	最近3か月( 年 月 ~ 年 月)の全体の売上高	減少額 【D】 - 【C】
円 【D】	円 【C】	円

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{【B】 - 【A】}{【D】} \times 100 = \underline{\hspace{2cm}} \%$$

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{【D】 - 【C】}{【D】} \times 100 = \underline{\hspace{2cm}} \%$$

上記のとおり相違ないことを、売上高等が確認できる帳票書類等を添付して申し出ます。

令和 年 月 日

(宛先) 春日井市長 石 黒 直 樹

申請者 \_\_\_\_\_

銀行

(取扱予定金融機関名) \_\_\_\_\_ 信用金庫 \_\_\_\_\_ 支店) \_\_\_\_\_